



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **1980** URL <http://www.daidan.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **北野 晶平**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役常務執行役員業務本部長** (氏名) **池田 隆之** TEL **06-6447-8003**
 四半期報告書提出予定日 **平成29年11月9日** 配当支払開始予定日 **平成29年12月1日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有**

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	68,141	16.1	3,201	3.8	3,469	19.1	2,297	25.3
29年3月期第2四半期	58,706	△4.1	3,085	29.5	2,912	14.9	1,833	16.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,879百万円 (173.6%) 29年3月期第2四半期 1,052百万円 (7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	103.05	—
29年3月期第2四半期	82.21	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	122,534	60,296	49.1	2,696.69
29年3月期	118,454	58,004	48.8	2,593.28

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 60,115百万円 29年3月期 57,817百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
30年3月期	—	11.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	23.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : **無**

(注) 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は11円50銭、年間配当金は23円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	12.6	7,200	6.7	7,200	3.8	4,800	3.5	215.28

（参考）予想受注工事高 「通期」 146,000百万円

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	22,981,901株	29年3月期	22,981,901株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	689,559株	29年3月期	686,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	22,294,169株	29年3月期2Q	22,297,274株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	13.0	7,200	6.8	7,200	3.9	4,800	3.7	215.28

(参考) 予想受注工事高 「通期」 145,000百万円

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 補足情報	10
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比10,064百万円減(△12.1%)の73,427百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比9,434百万円増(16.1%)の68,141百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比216百万円増(2.6%)の8,650百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益が増加したことを受け、前年同四半期連結累計期間比116百万円増(3.8%)の3,201百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に生じた為替差損359百万円が、当第2四半期連結累計期間においては、為替差益80百万円に転じたこと等を受け、前年同四半期連結累計期間比556百万円増(19.1%)の3,469百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益8百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比464百万円増(25.3%)の2,297百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,359百万円増(3.8%)の90,875百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,417百万円(5.3%)及びその他流動資産の増加1,595百万円(85.9%)によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比720百万円増(2.3%)の31,658百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加533百万円(3.2%)及び退職給付に係る資産の増加301百万円(4.0%)等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比4,079百万円増(3.4%)の122,534百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比1,661百万円増(3.1%)の55,367百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加2,189百万円(13.4%)等によるものです。固定負債は前連結会計年度末比125百万円増(1.9%)の6,870百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加254百万円(8.4%)等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,787百万円増(3.0%)の62,237百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,291百万円増(4.0%)の60,296百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,717百万円(4.0%)等によるものです。

この結果、自己資本比率は49.1%(前連結会計年度末は48.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,417百万円増の27,967百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,114百万円（前年同四半期連結累計期間は6,265百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加等の資金の増加要因が、その他の流動資産の増加及び未成工事受入金の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は128百万円（前年同四半期連結累計期間は1,243百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は582百万円（前年同四半期連結累計期間は562百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,576	27,994
受取手形・完成工事未収入金	49,198	49,477
電子記録債権	8,216	7,918
未成工事支出金	478	1,024
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,194	1,014
その他	1,857	3,452
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	87,516	90,875
固定資産		
有形固定資産	4,694	4,646
無形固定資産	682	616
投資その他の資産		
投資有価証券	16,574	17,107
繰延税金資産	0	0
退職給付に係る資産	7,560	7,861
その他	1,615	1,615
貸倒引当金	△188	△190
投資その他の資産合計	25,562	26,394
固定資産合計	30,938	31,658
資産合計	118,454	122,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,051	21,315
電子記録債務	16,384	18,573
短期借入金	3,880	4,009
未払法人税等	1,143	1,148
未成工事受入金	3,028	1,514
賞与引当金	—	2,131
役員賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	76	71
工事損失引当金	254	96
その他	8,887	6,471
流動負債合計	53,705	55,367
固定負債		
長期借入金	2,054	1,931
繰延税金負債	3,046	3,300
退職給付に係る負債	1,339	1,335
海外投資損失引当金	7	6
長期未払金	296	296
その他	0	0
固定負債合計	6,744	6,870
負債合計	60,450	62,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	43,290	45,008
自己株式	△678	△686
株主資本合計	51,901	53,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,344	6,727
為替換算調整勘定	13	16
退職給付に係る調整累計額	△441	△239
その他の包括利益累計額合計	5,916	6,504
非支配株主持分	186	180
純資産合計	58,004	60,296
負債純資産合計	118,454	122,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	58,706	68,141
完成工事原価	50,273	59,491
完成工事総利益	8,433	8,650
販売費及び一般管理費	5,348	5,448
営業利益	3,085	3,201
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	155	160
受取保険料	104	93
為替差益	—	80
その他	18	18
営業外収益合計	280	356
営業外費用		
支払利息	69	77
支払保証料	3	4
為替差損	359	—
その他	21	7
営業外費用合計	453	89
経常利益	2,912	3,469
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	2	0
ゴルフ会員権評価損	—	3
災害による損失	76	—
特別損失合計	79	4
税金等調整前四半期純利益	2,833	3,474
法人税、住民税及び事業税	671	1,011
法人税等調整額	335	175
法人税等合計	1,006	1,186
四半期純利益	1,827	2,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,833	2,297

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,827	2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	383
為替換算調整勘定	△48	5
退職給付に係る調整額	174	201
その他の包括利益合計	△774	590
四半期包括利益	1,052	2,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	2,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,833	3,474
減価償却費	172	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	8
受取利息及び受取配当金	△157	△163
支払利息	69	77
海外投資損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	2	0
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	18,407	19
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△587	△545
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	551	△1,605
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,565	3,453
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	460	△1,513
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,398	△373
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	—
小計	7,712	3,033
利息及び配当金の受取額	157	163
利息の支払額	△68	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,536	△1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,265	2,114

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△874	△123
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	30
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他の固定資産の取得による支出	△398	△60
その他の固定資産の売却による収入	30	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,480	19,080
短期借入金の返済による支出	△19,180	△18,980
長期借入れによる収入	1,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,070	△1,094
自己株式の取得による支出	△1	△8
配当金の支払額	△490	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,359	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	23,536	26,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,896	27,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位:百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前期比 (△は減少)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受注 工事 高	電気工事	12,021	14.4	12,763	17.4	741	6.2
	空調工事	54,058	64.8	46,641	63.5	△7,417	△13.7
	水道衛生工事	17,411	20.8	14,022	19.1	△3,389	△19.5
	合計	83,492	100.0	73,427	100.0	△10,064	△12.1
	(リニューアル工事)	38,398	46.0	40,862	55.7	2,464	6.4
	(海外工事)	2,359	2.8	2,550	3.5	190	8.1
完成 工事 高	電気工事	12,430	21.2	12,272	18.0	△157	△1.3
	空調工事	33,181	56.5	40,850	60.0	7,668	23.1
	水道衛生工事	13,094	22.3	15,018	22.0	1,923	14.7
	合計	58,706	100.0	68,141	100.0	9,434	16.1
	(リニューアル工事)	33,321	56.8	34,908	51.2	1,587	4.8
	(海外工事)	2,317	4.0	2,489	3.7	171	7.4
繰越 工事 高	電気工事	14,016	11.4	17,923	14.7	3,906	27.9
	空調工事	80,256	65.5	76,775	63.1	△3,480	△4.3
	水道衛生工事	28,239	23.1	27,067	22.2	△1,171	△4.1
	合計	122,512	100.0	121,767	100.0	△745	△0.6
	(リニューアル工事)	30,737	25.1	34,572	28.4	3,834	12.5
	(海外工事)	2,984	2.4	2,689	2.2	△294	△9.9